

行政評価シート【重点戦略】

重点戦略 2 - (1)

技術力・競争力を向上する

基本的な方向性

産業の持続可能性の向上と基盤産業の集積に向けた投資を促進するとともに、デジタル化や脱炭素化などの新市場への参入が期待できる技術開発や実証プロジェクトなどを誘致し、研究開発拠点化や製品化を推進します。

KPI（重要業績評価指標）の達成状況

指標名	実績値					目標値
	計画策定時	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2027年度
産学共同研究関連支援件数【累計】	8件	12件				23件
企業立地・増改築助成件数【累計】	39件	48件				65件
中小企業における二酸化炭素排出削減量 ¹ 【累計】	117 トン CO ₂	381 トン CO ₂				600 トン CO ₂

1 脱炭素設備投資補助金など市の支援によるもの。

戦略推進のための主な取組の「成果」

- ・企業の新規立地や事業活動の継続に当たり、施設や設備に対して助成・融資を行いました。また、脱炭素化に向けた専門家派遣を実施しました。
- ・市内事業者等に対して、デジタル化に向けた専門家派遣やスマート農業の導入支援を実施するとともに、人材育成計画を策定した事業者へ奨励金を支給し、事業者の人材育成体制の整備を促進しました。
- ・市内事業者の新製品や技術開発等の事業化について、研究機関等との共同研究に対して助成を行いました。
- ・最先端の技術開発や実証プロジェクトに市内事業者が触れる機会を創出するため、企業版ふるさと納税を原資として波力発電プロジェクトに資金支援を行うとともに、新たに工学院大学と協定を締結し、平塚新港での海の肥料施肥プロジェクトの実施支援を行いました。
- ・産業活性化会議及び産業活性化推進会議を開催し、情報共有や課題解決のための意見交換を行いました。特に産業活性化推進会議では、各産業界の若手の方々と主に本市の産業界の現状と

課題について協議しました。また、産業間の連携プロジェクトを支援することで、8つの新商品開発に繋がりました。

戦略を推進する上での「課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（ ）」

- ・社会情勢の変化を捉え、企業立地に際した支援を促すほか、産業での生産性と持続可能性の向上が必要です。
関係機関と連携を図り、制度の周知を進めるとともに、実績や利用者の傾向などを踏まえ、適切に支援するほか、企業立地のための用地確保に向けて取り組みます。また、専門家相談や設備費用に関する助成を活用することで、スマート化や脱炭素化、省エネ化を図ります。
- ・社会の急激な変化とともに求められる産業の大きな変化に対応できるような技術開発や新商品などを促す必要があります。
市内企業や大学等による共同研究に対して開発段階に応じた支援を行う中で、脱炭素化などの社会的課題の解決に資する研究について手厚く支援し、技術開発や研究開発拠点化を推進します。また、市内各産業界のトップを集めた会議を開催することで、課題解決のための情報共有を図るとともに、産業間連携のプロジェクトを支援することで、更なる新商品の開発を推進します。

戦略推進のための「【取組】（事業）」

- 【施設・設備の整備に対する支援】(企業立地等促進事業、中小企業金融支援事業、中小企業経営支援事業)
- 【あらゆる産業のスマート化への支援】(中小企業経営支援事業、担い手総合対策事業)
- 【産業間や企業・大学・行政の連携の強化】(知的対流推進事業、産学共同研究支援事業、産業間連携促進事業)
- 【脱炭素に向けた技術開発への支援】(知的対流推進事業、産学共同研究支援事業)